

合理的選択としての中東政変 ——権威主義体制はなぜ崩壊したのか——

浜 中 新 吾

1. はじめに

2011年1月14日と2月11日という二つの日付は中東地域で「市民革命」を成就した記念日だと考えられている。中東アラブ諸国の政治体制は20世紀後半に世界中を席卷した「民主化第三の波」(Huntington 1991)の例外地帯であり、「成功した権威主義体制」ないし「頑健な権威主義体制」と評価されていた。それが一ヶ月足らずの反政府デモによってあえなく政権崩壊の憂き目を見たのである。北米に端を発する比較政治研究の潮流は中東諸国の事例を「民主化の失敗」ではなく「権威主義体制の頑健性」に焦点を当てて説明するアプローチを採っていた。チュニジアとエジプトという二つの崩壊事例を前に頑健性を説明してきた比較政治学者達は新たな態度表明を迫られている¹。そして本稿の著者もまたその一人である。

チュニジアとエジプトという権威主義体制の崩壊事例は、いくつかの問いを我々に突きつける。ひとつの問いは「民衆がなぜ確たる指導者もないまま反体制デモに参加し、政権打倒に成功したのか」というものだろう。民衆が弾圧の恐怖に屈することなく抗議行動に参加するメカニズムについて、直接答えることは難しい²。著者はこの問いに対して与党の支持構造

1 この点については酒井啓子が批判を加えている(酒井 2014: 6-7)。

2 「市民がなぜ革命に参加するのか」に対して理論的に解答しようとする研究論文は枚挙に暇がないのであるが、現代比較政治理論の分野から一点挙げるとノ

を分析することでアプローチしたことがある（浜中 2011）。さらに「なぜ体制側にいたはずの軍部が大統領に最後通牒を突きつけたのか」という別の問いを立てることもできるだろう。本稿ではこの問いに答えたいと思う。

問いに答える準備段階として、比較政治学における権威主義体制の頑健性と軍部の関係について先行研究を整理する。先行研究を受けて体制崩壊に至る場合の軍部の役割を考察する。本稿では体制崩壊に際して軍部が果たした役割を明示的に扱うため、合理的選択理論の立場から新しいモデルを提示した³。このモデルの解を導出した後、事実関係の中から観察可能な含意を記述して分析の妥当性を提示することが本稿の趣旨である。なお事例研究の蓄積と豊富さから本稿ではエジプトのケースのみを扱うこととする。

2. 権威主義体制の頑健性と軍部

「全体主義か権威主義か」という問いから権威主義体制という分析概念が設定されるようになったことはよく知られている（Linz 2000）。しかし全体主義でも民主主義でもない体制を権威主義体制と呼ぶ慣行が生まれたことで、権威主義体制が極めて広範なレジームを包含する用語となったことは否めない。ゆえに権威主義体制研究において下位分類の類型化が進ん

ゝすればスコッチボールド（2001）であろう。合理的選択理論からアプローチすると「集合行為のジレンマ」に陥るため、この問いに対して直接的な問いを得るのは難しいと言わざるを得ない。この点については、浜中（2015）を参照のこと。

3 体制崩壊と民主化についてフォーマル・モデルのアプローチを試みた研究は数多い。その中でもBoix（2003）とAcemoglu and Robinson（2006）は頻繁に引用されるものの普遍化志向のために、軍部を明示的なプレイヤーとしてモデリングしていないことが特徴である。日本の政治学研究に対する二つの研究の影響は石黒（2010）、笹岡・窪田（2014）のモデリングに見て取れる。軍部を含む協力者としての政治アクターを設定し、独裁者とのパワーシェアリングとして権威主義体制をフォーマライズした顕著な例としてはSvolik（2012）を挙げることができる。

だのは必然的だったと言えよう。Perlmutter (1969) は近代の軍政を体系的に扱った初期の研究として位置づけられるだろう。パールミッターは軍政を時限付きの委任独裁を行う「調停者」とクーデターや革命で倒されない限り権力を担い続ける「支配者」に分類した。

開発途上地域における軍事政権の実例を数多く観察できるのは南米であろう。O'Donnell (1973) は官僚的権威主義体制論を打ち立て、アルゼンチンやブラジルといった経済成長に成功した国で民主制が崩壊し、軍事政権が成立した謎にアプローチした。またステパン (1989) はブラジルの軍事政権をケーススタディーとして「制度としての軍部」の指名を受けた「政府としての軍部」が上からの自由化 (アルベトウラ) を行ったプロセスを理念型として示し、アルゼンチン・ウルグアイ・スペインとの比較を行った。

しかしながら上記の静態を表す分類論は数多ある事例のグループ化および要約には役立つものの、それ以上のものではない。人々の関心は政治体制の持続性や頑健性、ないし崩壊とその後継体制の動態的なパターンにあるからだ。Linz and Stepan (1996: 55-65) は自らによる過去の研究蓄積から導出した命題を図式化し、非民主体制の類型が民主主義の定着にもたらす課題を示した。彼らが強調するのは体制内ハト派と反体制ハト派とが結ぶ協定に主導される民主化移行経路であり、「政府としての軍部」による支配のコストが「制度としての軍部」にとって大きすぎると見なされるとき、自由選挙を事態打開の手段として選ぶ。

Geddes (1999) は権威主義体制の下位類型を「個人独裁」「一党支配」「軍部支配」という理念型⁴として示し、それぞれの頑健性の違いを簡単なゲーム理論で表した。ゲッデスによれば、軍人は政治から手を引いて兵舎に戻

4 ゲッデスの三類型を出発点に多数の事例を含めて体系的に論じたものとしてEzrow and Frantz (2011) がある。中東の文脈に即した概説としては石黒 (2017) が有用である。

ることができるため、「軍部支配」が三類型の中でもっとも外的なショックに弱い体制と見なされた。さらにゲッデスは政治体制の生存時間分析を行い、「軍部支配」が相対的に短命であること、および「個人独裁」「一党支配」「軍部支配」それぞれの特徴を併せ持ったハイブリッド型権威主義体制がとりわけ頑健であることを実証した。この分析結果は浜中（2006）においても確認されている。

問題はゲッデスの言うハイブリッド型権威主義体制にエジプトのケースが含まれていたことにある。最も頑健であるはずのハイブリッド型権威主義体制の一事例が崩壊したという事実は、理論に再検討の必要を突きつけている。エジプト・ムバーラク体制は危機に直面した際には、野党勢力に政策的妥協を提示して事態の収拾を謀るコオプテーション戦略も得意としてきた（浜中 2009）。だが「エジプト革命」の最中、オマル・スレイマーン副大統領が主要野党勢力に政策的妥協を提示して話し合う「国民対話」の場を設けたにもかかわらず、政治過程は当事者が期待する以上の速さで進展した。したがってリンスとステパンの言う「ハト派同士の協定が結ばれ、事態打開手段としての自由選挙に結びつくシナリオ」は中東政変において選ばれなかったことを意味する⁵。

したがって、政治的自由化を求める市民と権威主義体制の存続を図る政府与党が相互作用するプロセスにおいて、軍部が政治プレイヤーとして振る舞う明示的なモデルを設定する必要がある。中東政治のコンテクストに配慮して政治プレイヤーとして振る舞う軍を明示的にモデル化した研究としてCroissant and Selge（2016）がある。この研究では開発途上国における政軍関係論をもとにモデルが組み立てられており、(1)独裁者が軍に対抗

5 体制内ハト派と反体制ハト派が結託して協定を結ぶゲームでは危機的状況を打開する自由選挙への脱出手段が採られるよりはむしろ、「競合的権威主義」（Levisky and Way 2010）や「選挙権威主義」（Schedler 2006）のような権威主義体制内の政治的自由化に留まることが均衡として導かれる。詳しくはClark, Golder and Golder（2013: 290-302）。

戦略を採って軍組織の自律性を低下させている場合、軍は危機に瀕した独裁者に協力すること。および(2)軍が背信する十分条件として、独裁者に協力することが軍組織の凝集性維持の面でコスト高になること、を仮説として導いている。

Croissant and Selge (2016) の議論は政軍関係研究の系譜上にあり、比較事例研究の仮説検証を行いうる魅力的なモデルを提示している。しかしながら彼らのモデルは組織の自律性と凝集性に注目しており、それらは定性的に評価されている。本稿のモデルはゲーム理論に基づくものであり、導出された仮説の変数は定性的かつ定量的な方法で評価していることが特徴である。

独裁者個人、その支持基盤である政府与党、そして体制を擁護する軍部。この三者を強固に結びつけて権威主義体制をハイブリッド化するものは何だろうか。著者は三者を結びつけている中心にパトロネージがあると考えている。パトロネージは内閣の閣僚ポストに始まり、各省庁の幹部、議員職、与党の役職、県知事、市長職といった政治的パトロネージだけでなく、優先的な予算配分と使途の機密化、事業許認可や各種免許のようなビジネス利権、政治ポストに伴う報酬や人事権を悪用した汚職による金銭などの経済的パトロネージも含まれる。以下では、政治体制の持続と崩壊の決定因にパトロネージがあるという仮定の下、各政治プレイヤーの相互関係をモデル化したい。

2.1 モデル

政府、軍部、市民という3人のプレイヤーが戦略的状況下にあることを想定しよう。政府は利用可能なリソースから軍部に対してパトロネージRを毎期支払っている⁶。市民が政府の支配に服従していれば体制が存続し

6 河田潤一(1986: 2008)は利益供与を分類しており、個人に対するものをパトロネージ、地域や組織に対するものをボーク・バレルと呼び表している。シメ

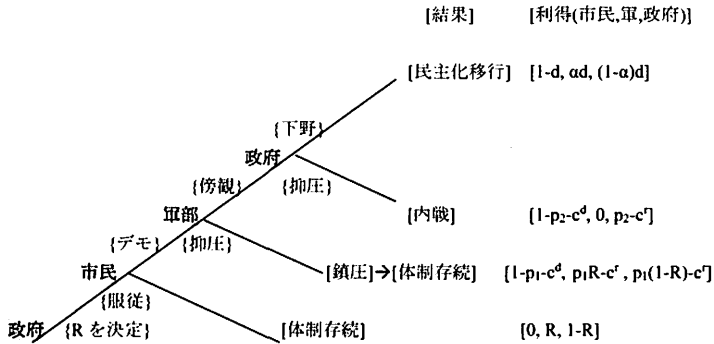
てゲーム終了となる。権威主義体制の持続はこの繰り返しだったと解釈できる。もし市民が政府に対する不満がつのって決起すれば、様々な規模のデモ活動が現れる。デモの規模は政府側の抑圧を覆して勝利する確率 $(1 - p_1)$ に比例すると仮定しよう。

デモに直面した軍部はこれを抑圧するか、さもなければ傍観して黙認する。軍部が市民のデモを抑圧すれば確率 p_1 で鎮圧される。このとき抑圧コスト c^a が発生し、軍部と政府が応分に負担する。抑圧された市民もコスト c^d を負担することになる。軍部がデモを傍観することに決めると、政府は動員可能な手勢を率いて抑圧するか、さもなければ市民の要求を容れて野に下ることになる。抑圧すれば市民との間で内戦が発生する。しかし軍部の力を借りられないため、内戦に勝利する確率は軍部がデモの鎮圧に成功する確率よりも小さい $(p_2 < p_1)$ 。

政府が自発的に下野する場合、保持していた権限を市民および軍部と分有することになる。民主化移行後の権限を d (< 1) としたとき、軍部に引き渡される権限を αd 、旧政府の手元に残る権限を $(1 - \alpha) d$ 、市民が手にする権限は $1 - d$ と定める。 $1 - d$ は市民が行使できる実効的な選挙権と見なすことができるだろう。また市民はリスク回避的であり、内戦よりも政府の自発的な下野すなわち民主化移行を選好するものとする $(p_2 + c^d > d)$ 。次の図 1 は政府、軍部、市民が戦略的状況下で織りなす相互作用の構造をモデル化したバトロネージ・ゲームである。

バトロネージ・ゲームは確率を含む展開形ゲームなので、後ろ向き帰納法によって部分ゲーム完全均衡を求めることができる。もし $p_1 = 1$ であれば、市民は戦略〔服従〕をプレイしてゲームは終了し、結果は〔体制存続〕となる。しかし $p_1 \neq 1$ でありなおかつ次の関係式(1)

、かしながらポーク・バレルはアメリカ社会の文脈における政治用語として人口に膾炙しているため、ここでは政治目的の利益供与をバトロネージと呼び表すことにする。



プレイヤーは市民、政府、軍部。

〈記号の意味〉

R：パトロネージ

c^d ：紛争コスト [d, r：dはデモ, rは抑圧]

p_1 ：抑圧側の勝利確率 $p_1 > p_2$

a：軍部と旧政府側との権力分有比

d：民主化移行による軍部と旧政府側の権限 (1-dは実質的な選挙権)

ただし $p_2 + c^d > d$. すなわち市民にとって 民主化移行 > 内戦

$$p_1(1 - p_1 - c^d) + p_2(1 - p_1)(1 - p_2 - c^d) + (1 - p_2)(1 - p_1)(1 - d) > 0 \quad (1)$$

が満たされるとき、市民は決起して戦略「デモ」をプレイする。政府への不満が大規模な大衆デモの形をとって顕在化すれば、政府は対応を迫られる。軍部は次の関係式(2)が満たされるとき政府の意向を受けて大衆デモを「抑圧」する戦略を選び、[鎮圧]する結果に至る。

$$R - \{a d(1 - p_2) + c^r\} / p_1 > 0 \quad (2)$$

デモの鎮圧に成功すれば権威主義体制は持続する。しかしながら関係式(2)が満たされなければ、軍部は政府に味方せずに大衆デモを「傍観」する。

軍部が政府の命令を聞かなければ、政府は治安警察や大統領警護隊のような自分の手勢を使ってでも「抑圧」する可能性がある。戦略「抑圧」が

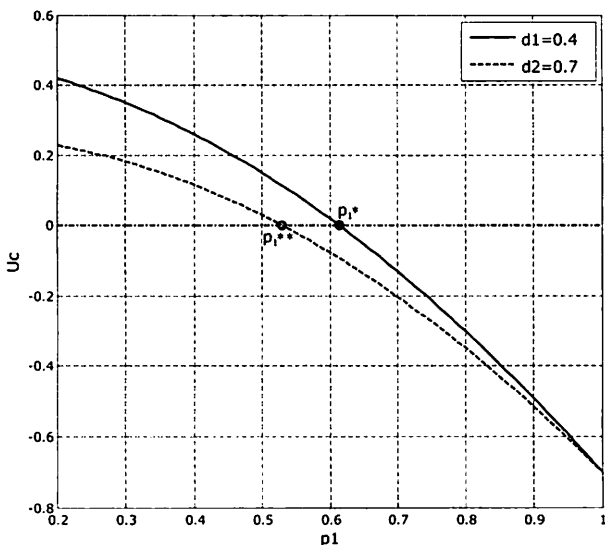


図2 パトロネージ・ゲームの解軌道（市民）

選ばれると結果は「内戦」となる。この内戦の条件は $p_2 \geq (1-a)d + c^r$ である。すなわち残る手勢でデモを鎮圧できそうだと判断すれば政府は「抑圧」を選び、さもないと戦略「下野」を選んで権威主義体制は崩壊する。

続いてパトロネージ・ゲームのロジックを直感的に理解するため、いくつかの変数をパラメータとして固定し、部分ゲーム完全均衡を可視化する数値シミュレーションを行うことにしたい。ここでは $c^d=0.7$, $c^r=0.1$, $a=0.5$, $p_2=0.2$ に固定し、民主化移行後に軍部と旧政府側が分有する権限を d_1 と d_2 という二つのシナリオになることを想定し、それぞれ $d_1=0.4$ と $d_2=0.7$ とした。その上で関係式(1)の左辺を市民の効用関数 U^c と定義し、関係式(2)の左辺を軍部の効用関数 U^m と定義した。上の図2は横軸に p_1 を、縦軸に U^c をとって部分ゲーム完全均衡の解軌道を描いたものである。

$U^c=0$ を表す直線（破線）は市民が「服従」を選んだ場合の利得である。 $d=d_1$ であるときの U^c の軌道（実線）は $p_1=0.6$ の近傍で $U^c=0$ と交差している。この交点を p_1^* とすると、 $p_1^* \leq p_1$ のとき市民は「服従」し、さもない

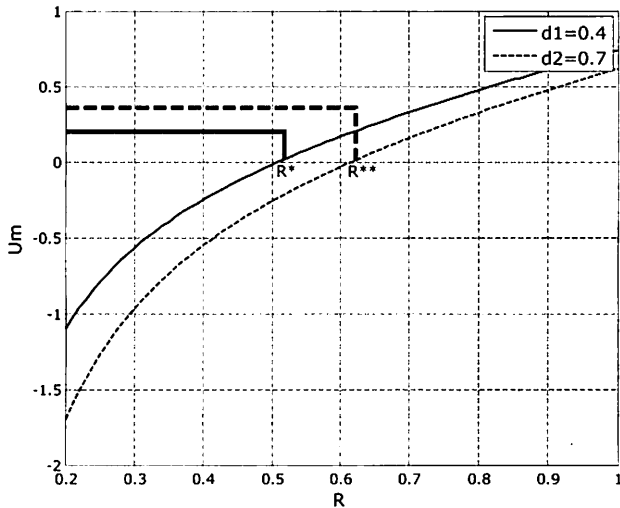


図3 パトロネージ・ゲームの解軌道（軍部）

ければ「デモ」を選ぶという混合戦略を採用。民主化移行に成功した際、市民の受け取ることができる利得は $1-d$ なので、 $d=d_2$ の場合は決起するインセンティブが $d=d_1$ に比べて弱くなる。よって $d=d_2$ であるときの U^c の軌道（長破線）と $U^c=0$ との交点 p_1^{**} は p_1^* よりも小さい（ $p_1^{**} < p_1^*$ ）。これは民主化移行後の期待利得がより小さいと見込まれる場合、市民は決起して「デモ」に訴える可能性が小さくなることを意味する。

図3は横軸にパトロネージ R を、縦軸に U^m をとって部分ゲーム完全均衡の解軌道を描いたものである。 $d=d_1$ のとき $R=0.5$ の近傍において $U^m=0$ である。 U^m がゼロになる時の R を R^* と定義すると、 $R > R^*$ であるとき軍部は民衆デモを「抑圧」し、さもなければ「傍観」する混合戦略をとる。「抑圧」する場合の利得は細い直線で表されており、「傍観」する場合の利得は太い直線で表される。 $d=d_2$ のとき U^m がゼロになるような R を R^{**} とすると、民主化移行後に軍部が手にする利得がより大きいと期待できる時、政府は軍部を協力させるにはより大きなパトロネージ配分を必要とする

($R^* < R^{**}$)。[抑圧]するときの利得は細い破線で表されており、[傍観]する場合の利得は太い破線で表される。

2.2 モデル分析の含意

パトロネージ・ゲームの解、すなわち部分ゲーム完全均衡から導くことのできる仮説は以下の三点である。

- (1)市民は体制変動後、手にする自由に大きな期待を持っていた。
- (2)政府は軍部に対するパトロネージを減らしていた。
- (3)政府は体制が崩壊してもなお、権限が残る可能性に賭けた。

最初の仮説は図2の分析から導くことができる。例えば $p_1 = 0.6$ 、 $c^d = 0.7$ であるとき、[デモ]が軍部に[抑圧]された場合の市民の利得は -0.3 になる。ゆえに政府側は市民が合理的であれば決起しないという見通しを立てるだろう。しかしながら市民が決起する臨界条件は式(1)であるため、先の数値例ならば $d = d_1 (= 0.4)$ であれば決起する($d = d_2$ 、すなわち $d = 0.7$ なら決起しない)。この仮説は革命前の2008年および2010年、2011年の革命直後、革命後の2012年に一橋大学の研究グループが実施した世論調査の結果を見ると明白である。岩崎(2016: 99-100)は政治的関心と政治参加の義務感が革命前と比較して革命直後に急増したことを示している。

二番目の仮説は図3の分析から導くことができる。 $d = d_1$ だとすれば、政府が確実に軍部をつなぎ止めておくにはパトロネージ配分を $R \geq 0.5$ としなければならない。軍部が中立を宣言し事態を[傍観]した背景には、[デモ]に参加した市民の規模(p_1 に影響)、政府から毎期手にしているパトロネージ(R)、体制崩壊後に自らが手にする政治的権力の期待(αd)を比較考量したと思われる。この仮説は本稿の中心的課題なので、次節にて観察可能な含意と照合し議論を進める。

三番目の仮説は、市民が求めるまま政治指導者を追放してでも内戦を回避しようとする政府与党のインセンティブに関するものである。国民民主党の本部ビルは革命中に放火され、国民に対する権威を大きく損なっていた。政府与党ができたことは「デモ隊が陣取るタハリール広場に、金銭で雇われたバルタギー（無頼漢：引用者注）に指示してラクダ隊を突入させたのみ」（鈴木 2014: 32）であった。三番目の仮説はエジプト政治の文脈において考慮する必要がない、と判断してよいだろう。

3. 中東政治と軍部の役割—エジプトの場合—

本節では上記の仮説(2)「政府は軍部に対するパトロネージを減らしていた」を検証するため、先行研究の豊富なエジプト政治の事例から観察可能な含意を引き出して照合する。ここでは特に軍人出身閣僚の変遷と国家予算、ならびに後継大統領問題に焦点を当てる。

3.1 人事における軍部の政治介入と国家予算

エジプトの場合、軍部の人事面における政治介入という観点から見れば、既にサーダート政権の時代において明らかになっている現象がある。それは閣僚人事における軍出身者の割合である。ナーセル政権期の閣僚に占める軍出身者の数は13人から21人であり、全閣僚の1/3から2/3を占めていた。とりわけ副大統領アブデル・ハキーム・アメル陸軍元帥の影響力が高まった第三次中東戦争の直前には、全閣僚29人中19人が軍出身者で占められた。しかしながらサーダート政権に入ると政権内部の反サーダート派が粛正されるとともに軍出身者の割合は減少していった。1976年11月には経済自由化政策への転換に伴って閣僚内部の軍出身者は3人にまで減らされたのである（Brooks 2008: 119）。同じような傾向は県知事クラス的人事においても確認できる。伊能（1993: 257）によればナーセル期の県知事のう

ち軍人だったのは全体の半数以上（55％）を占めたが、サーダート期には40％となり、ムバーラク期においては29％にまで低下している。

ムバーラク政権の発足後の1980年代前半、この傾向に抵抗する動きが表面化した。軍備の調達先をソビエトから米国に転換する上で貢献した国防大臣アブデル・ハリーム・アブー・ガッザーラ陸軍元帥の台頭である。アブー・ガッザーラは軍籍を保持しながら国民民主党的政治局入りを果たした。これは当時のエジプト憲法に抵触する逸脱行為であったため1984年10月末には解消されたものの、アブー・ガッザーラは国民民主党的党大会で演説を続けることができた（Karawan 1996: 116）。国防大臣が台頭する背景にはイスラーム主義運動への対策があった。当局はイスラーム運動に従事する市民の審判に軍事法廷を利用していたのである。また運動を抑え込むために警察を支援する中央治安部隊（Central Security Forces）は内務省の所管でありながら、軍部の指揮系統下に置かれていた（Owen 2000: 203）。

1990年4月にアブー・ガッザーラが国防大臣を辞任した⁷ことをきっかけに、軍部の政治的役割は直接に影響力を行使する形から別のスタイルへと変化していった（Owen 2000: 204）。今日のエジプト軍は兵器生産から電化製品・靴・農業・食品加工といった民生品調達、および航空・警備・工業技術・土地開墾・旅行業に関するサービス分野にまで手を広げており、エジプト経済の一角を担っている（Cook 2007: 81）。この背景にはソビエト式兵器システムを採用していた近隣アラブ諸国に対し、技術的に進んでいたエジプトが兵器生産や改修を行って供給していた過去がある（Owen 2000: 203）。これらの分野の工場群はAOI（Arab Organization for Indus-

7 ミサイル部品の密輸をめぐる汚職容疑の責任を取って国防大臣を辞任した。しかしながら、オスロ合意が締結された1993年までは大統領顧問の地位にあった。大統領の後継者としてガマル・ムバーラクの名前が取りざたされるようになってからも、アブー・ガッザーラが対抗馬として立ちはだかるといふ噂が絶えなかった（Abdelnasser 2004: 132）。

trialization：エジプトの国営企業のひとつ）によって運営され、軍需産業省（Ministry of State for Military Production）の監督下にある、あるいはNSPO（National Service Projects Organization：軍需および民生製品の供給を担う機関）によって運営され、国防省の直轄管理下にある（El-Dine 2016: 188）。

ムバーラク大統領は直接的な軍部の政治的役割を削ぐため、そして自らの権力の支持基盤とするために上記の民生品調達やサービス分野への経済的利権を与えたのである（Owen 2000: 204）。AOIやNSPOの経済活動はエジプトのあちこちで見られ、エジプト人の日常生活に浸透している。パスタやミネラルウォーター、ガソリンスタンド、ウェディングホールに至るまで、軍はブランド商品やブランド化されたサービスを提供するまでにその経済規模は拡大している。軍部経済の国内総生産に占める規模は5%から15%と言われており、その実像をつかむことは困難である（El-Dine 2016: 189）。

さらにムバーラク大統領は一般庶民の生活空間から切り離された場所に軍のホテルやスポーツ施設、退役軍人用の邸宅を建設し、そこに軍を押し込めようとした。この政策の意図は、軍上層部を政治的役割から徹底的に排除し、経済的利権に没頭させることであったと解釈されている（Owen 2000: 204-205）。ただし軍の政治領域からの排除は、国家に対する軍の従属を意味しないとする解釈もある。すなわち軍はいくばくかの交渉力を維持しているのであり、「合意の上での従順」というポーズを示しているに過ぎない（Droz-Vincent 2007: 198; El-Dine 2016: 189）。このことはムバーラクが自身の後継者を選ぶにあたって、軍が重要な役割を担うことは維持されていた点に認められる（Owen 2000: 204）。

では近年において軍部のパトロネージが低下していることを表す観察可能な含意はあるのだろうか。図4は中央政府予算に占める軍事費の割合の変化を時系列で表したものである。アブー・ガッザーラが国防大臣を務め

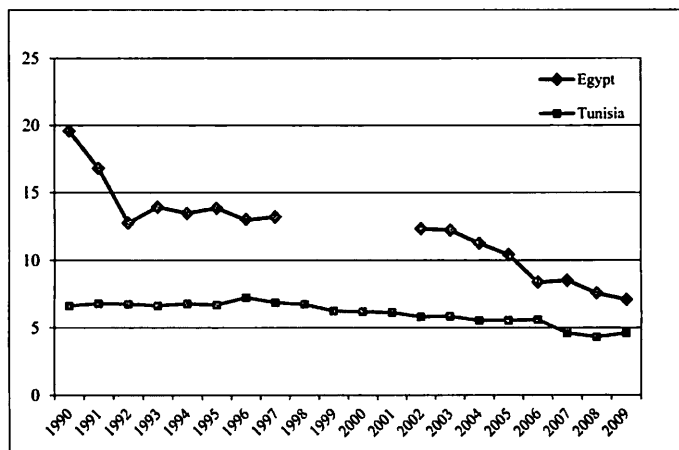


図4 中央政府予算に占める軍事費の割合（単位％）
出典：World Bank（2010）.

ていた1990年には予算に占める軍事費の割合が高かったことが分かる。当時エジプトはすでにイスラエルとの和平を結んでおり、強力な敵国が周囲に存在しない中で高額国防予算を計上していた。図4より、軍部の政治的役割が低下していった時期と予算に占める軍事費比率の低下した時期が一致している。この傾向に拍車がかかるのは2006年以降であり、アフマド・ナズィーフ内閣（当時）による経済改革の成果であると解釈できる（土屋2010: 97）。比較のためデータをプロットしたチュニジアは、軍の規模が小さいために軍事費の予算に占める割合が元来低いケースである。そのチュニジアにおいても近年になって軍事費の割合が低下している。

3.2 後継大統領候補選出の制度的規定

もう一つの観察可能な含意は2007年のエジプト憲法改正かもしれない。Henry and Springborg（2010: 193）には次のような記述がある。「軍部に対する大統領の権力に関して言えば、ムバーラクは前任者達よりも有利な位置を占めている。と言うのも2007年の憲法改正によって軍部高官による

政権継承が不可能になったためである。」つまり1980年憲法での大統領選出規定によれば、まず議会で1名の候補者を選出して出席議員の投票により決定し、その後に国民の信任投票を経て候補者が大統領に就任していた。2005年に国民の直接投票による選出に変更された後、さらに2007年に改正された憲法には立候補資格の規定が設けられている。この規定は議会で少なくとも3%の議席を有する政党からの候補に限定しており、当初は独自候補を擁立する可能性のあったムスリム同胞団への対策と見られていた(鈴木 2007)。しかし同時にこの立候補資格規定は党籍を持たない軍人の大統領選挙出馬も抑止することもできる。すなわち憲法改正は次男のガマル・ムバーラクへの大統領職「禅譲」の準備と解釈できる⁸。

ガマル・ムバーラクは2000年、国民民主党書記局の委員に就任して以来、次期大統領候補として注目を集めていた。2002年に大統領が党指導部の若返りを求めて政策局を新設すると、そのトップである局長に就いたのがガマルだった。政策局長は党幹事長、副幹事長に次ぐナンバー3の地位であり、当時38歳の若手政治家が就任するのは異例のことであった。政策局にはガマルのブレーンとみられる大学教授、経済学者、技術官僚、実業家らが集められ、政策立案のための重要な役割を担うことになった(伊能 2010: 43)。このことはガマルが次期大統領候補と見なされるに十分な動向だと言えるだろう。Billingsley (2010: 161) は2005年憲法改正の時点で、ガマルへの大統領職「禅譲」が見据えられていたと指摘する。ビルングスレイは139条における「共和国大統領は一人または複数の副大統領を…任命するであろう」という文言に、ガマルをまず副大統領に就任させることを想定していたのではないかと分析している。

8 鈴木 (2014: 31) はガマル・ムバーラクのクローニー・キャピタリズムによって軍の経済的利権が脅かされていたことを軍による政治介入の動機として説明している。しかしながら経済的利権の切り崩しが具体的にどのような形を取ったのかについては、明らかにされていない。

2007年改正憲法は「議会で少なくとも3%の議席を有する政党から立候補する」ほかに「人民議会（65人以上）・諮問評議会（25人以上）・県議会の議員（10人以上）で計250人以上の推薦」があれば無所属でも大統領選への出馬を認めている（鈴木 2010: 58）。しかしながら2011年1月29日に副大統領に就任したオマル・スレイマーンも軍最高評議会議長に就任したムハンマド・タンターウィー陸軍元帥も国民民主党の党籍がなかったと見られている。ゆえに中東政変が生じていなければ、彼らはエジプト政界のトップになれなかったものと思われる。

4. むすびに代えて

本稿は「なぜ体制側に居たはずの軍部が大統領に最後通牒を突きつけたのか」という問いを立て、市民と政府与党とのせめぎ合いの中で調停者として振る舞う軍部を位置づけるモデルを設定し、モデルから導出される仮説によって答えるものであった。モデルは演繹的に三つの仮説を導出し、主に二番目の仮説に適合する観察可能な含意をエジプトの事例から提起した。すなわち「政府は軍部に対するパトロネージを減らしていた」という仮説に対し、軍人が占める閣僚ポストならびに県知事ポストの減少、中央政府予算に占める軍事費の低下、そしてムバーラク元大統領の後継候補選出手続きから軍出身者が排除される2007年の憲法改正を確認した。

パトロネージ・ゲームは内戦が激化したリビアや内戦が国際化したシリアを説明する射程を持つ。また体制崩壊したチュニジアについてもエジプトと似た事実関係があるものと推論できる。しかしながらこれらのケースについては先行研究の精査ができなかったため十分に議論できなかった。また第三の仮説「政府は体制が崩壊してもなお、権限が残る可能性に賭けた」については、エジプト政治の文脈において論じる意義を見いだせなかった。もっともエジプト以外の国においてこの論点は意味を持つかもしれない、

今後の課題としたい。

最後に本稿の比較政治理論上の貢献について言及しておきたい。個別具体的な権威主義体制は理念的下位類型である個人独裁・一党支配・軍部支配のどれかに適合する、というよりいずれか複数ないし全ての性質を併せ持つハイブリッド型であることも多い。しかしながらハイブリッド型権威主義体制の頑健性を説明するメカニズムは明確ではなく、複数の性質を併せ持つためにより強固だと主張されているに過ぎない。独裁者個人・政府与党・軍部の三者間にパトロネージを配分することで、各プレイヤーの相互作用による体制存続（崩壊）メカニズムを論理的かつ明示的に示し得たことは本稿の理論的な貢献である。

文献リスト

<外国語文献>

- Abdelnasser, Gamal(2004)“Egypt: Succession Politics,” In Volker Perthes ed. *Arab Elite: Negotiation the Politics of Change*. Boulder: Rienner Publishers, 117-139.
- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson(2006). *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Billingsley, Anthony(2010)*Political Succession in the Arab World: Constitutions, family loyalties, and Islam*. London: Routledge.
- Boix, Carles.(2003)*Democracy and Redistribution*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Brooks, Risa(2008)*Shaping Strategy: The Civil-Military Politics of Strategic Assessment*. Princeton: Princeton University Press.
- Clark, William, Matt Golder and Sona Golder(2013)*Principles of Comparative Politics 2nd edition*. Washington D.C.: CQ Press.
- Cook, Steven(2007)*Ruling but not Governing: The Military and Political Development in Egypt, Algeria and Turkey*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Croissant, Aurel, and Tobias Selge(2016)“Should I Stay or Should I Go?: Comparing Military(Non-)Cooperation During Authoritarian Regime Crises in the Arab World and Asia.” In Holger Albrecht, Aurel Croissant, and Fred H. Lawson eds. *Armies and Insurgencies in the Arab Spring*. Philadelphia: Uni-

- versity of Pennsylvania Press, 97-124.
- Droz-Vincent, Philippe(2007) "From Political to Economic Actors: The Changing Role of Middle Eastern Armies." In Oliver Schlumberger ed. *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*. California: Stanford University Press, 195-211.
- El-Dine, Cherine Chams(2016) "Egypt: From Military Reform to Military Sanctuarization." In Holger Albrecht, Aurel Croissant, and Fred H. Lawson eds. *Armies and Insurgencies in the Arab Spring*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 185-202.
- Ezrow, Natasha, and Erica Frantz(2011) *Dictators and Dictatorship: Understanding Authoritarian Regimes and their Leaders*. New York: Continuum.
- Geddes, Barbara(1999) "What do we know about Democratization after twenty years?" *Annual Review of Political Science* 2: 115-144.
- Henry, Clement Moore and Robert Springborg(2010) *Globalization and the Politics of Development in the Middle East*, second edition. Cambridge: Cambridge University Press.
- Huntington, Samuel P.(1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Karawan, Ibrahim(1996) "Egypt" In Constantine P. Danopolous and Cynthia Watson eds. *The Political Role of the Military*. Westport: Greenwood Press, 107-121.
- Levisky, Steven and Lucan Way(2010) *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Linz, Juan(2000) *Totalitarian and Authoritarian Regimes*. Boulder: Rienner Publishers.
- Linz, Juan and Alfred Stepan(1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- O'Donnell, Guillermo(1973) *Modernization and Bureaucratic Authoritarianism*. Berkeley: Institute of International Studies.
- Owen, Roger(2000) *State, Power and Politics in the Making the Modern Middle East*, second edition. London: Routledge.
- Perlmutter, Amos(1969) "The Praetorian state and the Praetorian Army," *Comparative Politics* 1 (3): 382-404.
- Schwedler, Julian(2006) *Faith in Moderation: Islamist Parties in Jordan and Yemen*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Svolick, Milan W.(2012) *The Politics of Authoritarian Rule*. Cambridge: Cambridge University Press.
- World Bank(2010) *World Development Indicators 2010*. Washington DC: World Bank Group.

<日本語文献>

石黒馨 (2010)「インセンティブな国際政治学：戦争は合理的に選択される」日本評論社。

石黒大岳 (2017)「権威主義体制の理論」私市正年・浜中新吾・横田貴之編著『中東・イスラーム研究概説』明石書店、29-38ページ。

伊能武次 (1993)「エジプトの現代政治」朝北社。

伊能武次 (2010)「エジプトの議会選挙とその文脈」『中東協力センターニュース』2010年10/11月号、42-47ページ。

岩崎えり奈 (2016)「エジプトの「革命」：民衆は時代の転換に何を望んだか」松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編著『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、81-102ページ。

河田潤一 (1986)「政治的クライエンテリズム」西川知一編『比較政治の分析枠組み』ミネルヴァ書房、67-88ページ。

河田潤一編著 (2008)『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』ミネルヴァ書房。

笹岡伸矢・窪田悠一 (2014)「内戦下における民主化と都市住民」『修道法学』第36巻2号、73-93ページ。

鈴木恵美 (2007)「エジプト憲法改正—ムバーラク政権のムスリム同胞団対策」『中東研究』第496号、73-84ページ。

鈴木恵美 (2010)「ムバーラクのエジプト—その治世における変化」『中東研究』第509号、55-63ページ。

鈴木恵美 (2014)「エジプト権威主義体制の再考」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、21-34ページ。

酒井啓子 (2014)「中東政治学：地域研究と比較政治の架橋」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、1-16ページ。

スコッチボル、シーダ (2001)『現代社会革命論：比較歴史社会学の理論と方法』岩波書店 (牟田和恵監訳)。

ステパン、アルフレッド (1989)『ポスト権威主義：ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』同文館 (堀坂浩太郎訳)。

土屋一樹 (2010)「エジプトにおける外生的レント収入と財政運営」柏原千英編『開発途上国と財政：歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題』79-106ページ。

浜中新吾 (2006)「中東諸国における権威主義体制の頑健性—体制変動への経路依存性アプローチによる考察—」『山形大学紀要 (社会科学)』第37巻第1号、35-52ページ。

浜中新吾 (2009)「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」『日本中東学会年報』第25巻1号、31-54ページ。

浜中新吾 (2011)「ハイブリッド型権威主義体制の与党支持構造」『アジア経済』第52巻12号、2-30ページ。

浜中新吾 (2015)「エジプト革命におけるソーシャル・メディアの役割」『年報政

治学」2015年度第Ⅱ号、189-211ページ。